

2019年4月16日

グリーン購入ネットワーク（GPN）

プレスリリース

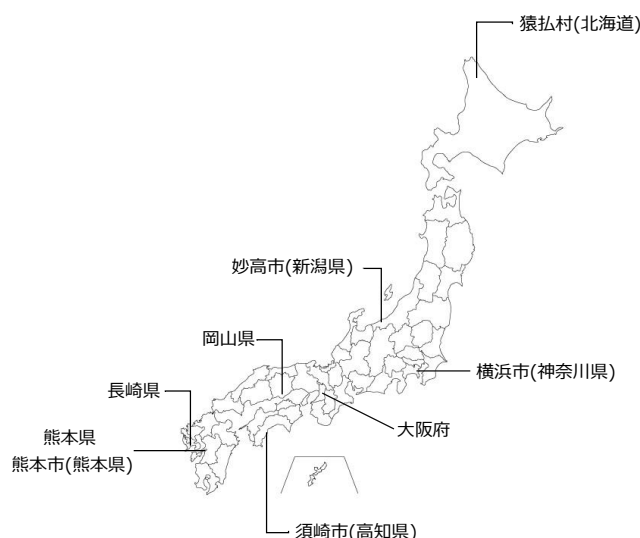
地方公共団体のグリーン購入取り組みランキング（2019年度）を公表

—今年度新たに3団体が満点となる一方で、全国平均点は低下—

グリーン購入ネットワーク（GPN）（事務局：東京都中央区、会長：平尾雅彦）は、全国の地方公共団体（1,788団体）を対象にしたグリーン購入取り組みランキング（2019年度）を公表しました。このランキングは、環境省の「グリーン購入取組事例データベース」で公表されている地方公共団体の情報をもとにGPNが設定した基準により評価（45点満点）を行ったものです。今年度は、新たに3団体（岡山県、須崎市、熊本県）が満点の評価となる一方で、満点の団体は9団体に減り、全国の平均点も1点下がり9.4点になりました。

■トピックス① “新たに3団体が満点の評価”

今年度は、新たに3団体が満点の評価となる一方で、昨年度から連続して満点となった団体が減り、9団体が1位となりました。猿払村（北海道）は、2016年度から継続して満点で、都道府県や政令市等のように大きな規模ではない自治体が継続して高いレベルで取り組んでいることが注目されます。また、須崎市や熊本県等は8割以上グリーン購入を行っている分野数が増えたことで満点となり、方針に沿った実践が進んでいることがうかがえる結果となりました。



■トピックス② “グリーン購入の取り組みレベルの格差がさらに拡大”

今回の全国平均点は9.4点（45点満点）と、前回に比べ1点下がる結果となりました。全体の67%にあたる地方公共団体（1,195団体）が平均点を下回り、全体の40%の地方公共団体（718団体）が0点もしくは1点という結果でした。こうした状況の背景には、グリーン購入法の枠組みの中で地方公共団体の取り組みが努力義務であること、担当者がグリーン購入の取り組み方を学び、行政施策につなげる機会が持てていないこと等の要因があります。

グリーン購入ネットワークは、各団体の担当者がグリーン購入の取り組み方を学ぶ機会として、5～7月に全国8箇所で開催いたします（詳細は本プレスリリース最後の＜参考＞を参照）。

■トピックス③ “域内自治体全体の都道府県別取り組みでは東京都が1位”

域内の市区町村を含めた都道府県別のランキングは、1位が東京都（以下、2位愛知県、3位神奈川県、4位大阪府、5位静岡県）となりました。東京都は、組織的にグリーン購入に取り組む分野の拡大等により昨年度から順位を上げている都内の市区町村が多かったことなどが、こうした結果につながりました。

■平尾 雅彦 GPN 会長（東京大学）のコメント

このたび、2019 年度の地方公共団体のグリーン購入取り組みランキングを公表させていただきました。

地方公共団体の中には、総合計画や基本計画の見直しに国連の SDGs の考え方を活用し、持続可能な地域づくりにつなげようとする取り組みが見られます。また、SDGs が定める目標 12「持続可能な消費と生産形態を確保する」に関するターゲットには、「国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。（12.7）」があります。そういった観点から、新たに 3 団体が満点の評価を得たこと、（域内の市区町村を含む）都道府県別ランキングが 44 位から昨年度は 22 位へ大幅にランクアップした高知県が、今回さらに 12 位に躍進していることは大変素晴らしい結果です。

一方で、地域における大口の購入者であり、地域経済や環境配慮型製品・サービスの製造・販売を支える重要な役割を持つ地方公共団体のグリーン購入の取り組みとして、平均点が前回よりも下がっていること、1 点以下の団体が全体の約 6 割を占めていることは、大変憂慮すべき状況です。

グリーン購入は SDGs のターゲット 12.7 以外の目標やターゲット、例えば省エネルギー製品調達による気候変動の抑止や再生材料製品調達による資源循環にもつながり、SDGs 達成に貢献する身近な実践例と言えます。地方公共団体には、グリーン購入法に沿って取り組むというだけでなく、公共調達の意義と可能性を捉えていただきたいと思います。また、国には、SDGs の目標達成に向けて、地方公共団体の調達方針の策定、組織的取り組みの定着に向けた支援の一層の強化をお願いしたいと思います。

地方公共団体のグリーン購入の取り組みランキングの評価方法（2019 年度）

環境省の「グリーン購入取組事例データベース」で公表されている地方公共団体の取り組み状況に関する情報をもとに、以下の項目について配点を設定し、合計点により評価を行いました。

評価項目と評価基準（45 点満点）

- ・ 調達方針を策定していれば 3 点、調達方針がなく各種計画等で位置付けていれば 1 点
- ・ 「組織的实施状況（分野別）」において実施していると回答した分野数×1 点（満点 21 点）
- ・ 「グリーン購入の割合が 8 割以上の分野数」と「判断基準はあるが、調達機会がなかった分野数」の合計×1 点（満点 21 点）

※評価項目と評価基準の変更点

- ・ 「調達方針」もしくは「各種計画等での位置付け状況」の評価において、各種計画等の中で位置付けられている場合よりも、独立した調達方針を策定していることを高く評価し、それぞれ 1 点、3 点としました。（2017 年度より変更）
- ・ 「グリーン購入取組事例データベース」において、新たに「判断基準はあるが、調達機会がなかった分野数」の情報が公開されたことを受け、調達状況の評価項目として追加しました。（2018 年度より変更）

グリーン購入ネットワーク(GPN)事務局 担当：武井、竹内、深津

〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町 1-4-16 馬喰町第一ビル 9F

E-mail:gpn@gpn.jp TEL:03-5642-2030 FAX:03-5642-2077 Web:http://www.gpn.jp

〈ご参考〉

■ グリーン購入とは

購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境や社会への影響を考え、環境負荷ができるだけ小さく、かつ社会面に配慮した製品やサービスを、環境負荷の低減や社会的責任の遂行に努める事業者から優先して購入することです。

■ 地方公共団体のグリーン購入取り組みランキング

グリーン購入ネットワーク（GPN）では、地方公共団体におけるグリーン購入の取り組みの拡大・深化を促すことを目的に、2016年度より地方公共団体のグリーン購入の取り組み度を評価し、ランキングを公表しています。今回のランキングの公表資料は、全国 1,788 団体、都道府県、県庁所在地、政令指定都市、環境未来都市、環境モデル都市、SDGs 未来都市、域内市区町村を含む都道府県別の 8 種類になります。GPN のホームページよりご確認ください。

■ 購入者としての地方公共団体の重要性

地方公共団体は、地域における大口の購入者であるため、地域経済の重要なポジションにあります。地域企業や住民への啓発効果も大きく、地方公共団体が率先して環境配慮型商品を購入することは、その開発と流通を促し、市場における普及拡大につながります。また、グリーン購入は廃棄物の削減や地球温暖化防止等にも貢献することから、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）において地方公共団体は、努力義務として調達方針の策定や組織的な取り組みが求められています。

■ グリーン購入と SDGs（持続可能な開発目標）

国連が掲げる SDGs（持続可能な開発目標）の 12 番目の目標には「持続可能な消費と生産パターンの確保」が位置付けられており、12.7 のターゲットには、「国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。」があります。さらに、日本における持続可能な開発目標（SDGs）実施指針においてもグリーン購入の促進が求められています。調達を通じて社会的課題を解決するためにも、地方公共団体におけるグリーン購入の推進は非常に重要な位置付けにあります。

■ 地方公共団体のグリーン購入の普及促進に向けた GPN の取り組み

グリーン購入は、地球温暖化防止や地方創生、SDGs 等、地方公共団体における重要施策の推進にもつながる有効な手段です。グリーン購入ネットワーク（GPN）は、地方公共団体のグリーン購入の取り組みの拡大、深化を目的に、地域ネットワークと連携し、2019 年 5 月に新任担当者向けグリーン購入研修会（基礎編）を全国 8 か所（札幌、旭川、宮城、埼玉、東京、神奈川、大阪、福岡）で開催します。

◆ 参考情報

・環境省「グリーン購入取組事例データベース」

https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/jirei_db/map.html

○ グリーン購入ネットワーク（GPN）

グリーン購入を促進するために、1996 年 2 月に設立された、企業・行政・民間団体等による緩やかなネットワーク組織です。地方公共団体や企業等の組織購入者へグリーン購入の普及啓発を行うとともに、商品分野ごとの購入ガイドラインの策定、約 15,000 点の商品の環境情報を掲載したデータベース（エコ商品ねっと）の運営等を行っています。2019 年 3 月時点の会員数は 1,383 団体（企業 1,200、行政 120、民間団体 132）です。

ホームページ：<http://www.gpn.jp/>

■参考：全ての地方公共団体のリスト（上位団体抜粋）

順位	都道府県	団体名	調達方針等の 策定状況	組織的取組 分野数	調達状況		合計点 45点満点
					8割以上購入 している分野数	判断基準はあるが調達 機会がなかった分野数	
1	北海道	猿払村	3	21	21	0	45
1	神奈川県	横浜市	3	21	21	0	45
1	新潟県	妙高市	3	21	19	2	45
1	大阪府	大阪府	3	21	21	0	45
1	岡山県	岡山県	3	21	16	5	45
1	高知県	須崎市	3	21	21	0	45
1	長崎県	長崎県	3	21	21	0	45
1	熊本県	熊本県	3	21	20	1	45
1	熊本県	熊本市	3	21	21	0	45
10	北海道	北海道	3	21	20	0	44
10	福島県	福島県	3	21	18	2	44
10	栃木県	栃木県	3	21	20	0	44
10	群馬県	群馬県	3	21	18	2	44
10	群馬県	太田市	3	21	16	4	44
10	石川県	石川県	3	21	19	1	44
10	福井県	福井県	3	21	20	0	44
10	滋賀県	滋賀県	3	21	17	3	44
10	徳島県	徳島県	3	21	20	0	44
10	高知県	いの町	3	20	1	20	44
10	福岡県	北九州市	3	21	20	0	44
10	福岡県	福岡市	3	20	21	0	44
10	鹿児島県	鹿児島県	3	21	19	1	44

■参考：（域内の市区町村を含む）都道府県別の取り組み順位（順位変動：昨年度比）

順位	都道府県	平均点	順位変動	順位	都道府県	平均点	順位変動
1	東京都	16.0	↗	25	長崎県	9.1	↘
2	愛知県	15.3	↗	26	佐賀県	8.8	↗
3	神奈川県	15.0	↘	27	岩手県	8.5	↗
4	大阪府	14.1	↗	28	岡山県	8.4	↗
5	静岡県	13.8	↗	29	徳島県	8.3	↗
6	新潟県	13.6	↗	30	宮城県	7.9	↗
7	愛媛県	13.5	↘	30	福岡県	7.9	↗
8	栃木県	13.2	↗	32	茨城県	7.8	↘
8	埼玉県	13.2	↗	33	島根県	7.7	↘
10	山形県	13.0	↗	33	福島県	7.7	↗
10	滋賀県	13.0	↘	33	秋田県	7.7	↗
12	高知県	12.6	↗	36	岐阜県	7.6	↘
13	福井県	12.2	↗	37	山梨県	7.4	↗
14	石川県	11.7	↘	38	大分県	7.2	↘
15	三重県	11.6	↗	39	和歌山県	6.9	↘
16	富山県	11.5	↘	39	長野県	6.9	↗
17	山口県	11.4	↗	41	北海道	6.7	↘
17	鳥取県	11.4	↘	41	鹿児島県	6.7	↗
19	京都府	10.9	↘	43	宮崎県	6.3	↘
20	香川県	10.7	↗	44	熊本県	6.1	↘
21	兵庫県	10.1	↘	45	奈良県	5.9	↘
21	広島県	10.1	↘	46	青森県	4.5	↘
23	群馬県	9.7	↗	47	沖縄県	3.8	-
24	千葉県	9.2	↗	全国平均（1,788団体）		9.4	